

平成29年6月7日

江差町議会議長 打越 東亜夫 様

総務産業常任委員会  
委員長 萩原



委員会調査報告について

本委員会に付託の調査事件について、会議規則第78条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 調査事件 平成28年第4回定例会  
発議第13号 DMO推進に関する事務調査
- 2 調査期日  
平成29年 2月21日 調査計画の検討  
4月13日 調査担当課ヒアリング①  
(町追分観光課・まちづくり推進課)  
4月24日 委員会 (ヒアリング①まとめ)  
5月17日 担当課ヒアリング②  
(町追分観光課・まちづくり推進課)  
5月25日 委員会 (ヒアリング②まとめ)  
6月7日 調査報告協議

3 調査の結果

北海道新幹線は開業から1年が経過し、江差町においても主要観光施設の入館者数が増加するなど開業効果がみられたものの、本当の意味での「地域の力」が試されるのはこれからである。

現在、江差町では「古くて新しいまち江差」観光戦略書の作成や日本遺産に認定されたことによる協議会の設立、地域で稼ぐ仕組みを構築し、質の高い観光づくりに向けたDMO設立の取り組みが始まったところである。

そこで本委員会は、江差町版DMOがどのような方向性をもって進められ、将来どのような形になるのかについて、事務調査を立ち上げた。

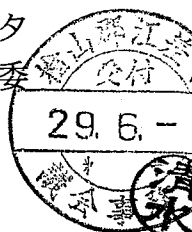
調査にあたっては、DMOの所管課である追分観光課やまちづくり推進課から2回に及ぶ説明を受け、意見交換を行ったほか、調査委員会を3回開催し、検討を重ねてきた。

これら調査結果について、次のとおり意見を付して報告する。

<意見>

- 1) 今年度、DMOに関係する予算は、北海道教育大学函館校との連携、会社運営戦略・DMS構想構築委託、体験メニュー構築・ブランド化支援モニターツアー委託、情報発信・ブランディング等に関するコンテンツ戦略策定委

(裏面に続く)



託など、委託事業が多岐にわたっている。

DMOの推進にあたっては、情報発信や収益や経営、マーケティングなどの専門性が要求されることから、事業委託を否定するものではないが、「地域力」を発揮するためには、委託事業者ばかりに任せることなく、DMO推進員を中心に役場全体で連携して進めていくこと。

2) 平成29年度、DMO設立協議会（仮称）を町民組織として立ち上げる予定になっているが、DMO設立にあたっては幅広い意見を反映する必要があることから、町民に対するDMOの周知、浸透を十分に図ること。

3) DMOは、初期段階では町の支援が必要であるが、最終的には自立が求められる。観光体験メニューの構築や商品のブランド化、空き家等のリノベーションの促進及び地域民泊の導入など、事業収益の柱となるものをしっかり定めなければならない。また、現在、町が直営で実施している業務を委託させるなど経営基盤の安定化を図ることも重要である。

4) DMO設立にあたり、江差観光コンベンション協会とのあり方については、お互いに理解したうえで連携し、相乗効果のあるものにしなければならない。

以上